

発 日 監 第 2 1 号
令 和 6 年 8 月 2 6 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和 5 年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和 5 年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

令和 6 年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 総 括 的 意 見	2
6	指 摘 事 項	3
7	決 算 の 概 要	4
	（1）各会計の状況	4
	（2）財政指標	4
8	決 算 の 状 況	5
	（1）一般会計の状況	5
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	11
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	14
9	財 産 の 状 況	16
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	16
	（2）基金の状況	17

参 考 資 料

資料 1	地方債事業区分別現在高集計表	18
資料 2	村税等の状況調べ	19
資料 3	一般会計繰越明許費繰越計算書	20

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日

令和6年7月29日・30日・31日（3日間）

2. 審査の対象

- (1) 令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度財産に関する調書

3. 審査の方法

令和5年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額は28億4,169万960円で前年度比18.8%の減、歳出総額は26億9,685万5,645円で前年度比20.5%の減となった。

歳入では、村税は、9億1,433万4,248円で前年度比0.7%の増。村民税は、個人分の所得増による増収が法人分の減収を補うとともに、大規模家屋への新規課税、先進技術法人への減免措置の終了等による固定資産税の増収等が要因である。徴収率は県内でも高い水準を維持しており、適正・公平な課税と自主財源確保の観点から、引続き適切な徴収努力も続けられたい。

地方交付税は、8億3,486万円で前年度比8.2%の増で、ミライトひえづに関する施設整備事業債の普通交付税算入による増が主な要因である。国庫支出金は、3億4,483万500円で前年度比5.4%の減で、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減などが要因であり、県支出金も1億6,567万7,705円で前年度比4.9%の減となった。村債は、5,299万で前年度対比92.4%の大幅な減で、ミライトひえづ建設に伴う施設整備事業債等の減等が要因である。過去3カ年の平均で見た実質公債費比率は10.3%と逡巡傾向にあり、健全な水準を維持しているが、今後はミライトひえづ建設などに係る新たな起債償還も始まり、健全な財政運営と政策実施に努められたい。

歳出では、新型コロナ対応関連事業の縮小・終了、ミライトひえづ建設の完了などによる事業費の減額が特徴である。

特徴的なものとして、総務費は4億9,651万749円で、うなばら福祉事業団への補助金の皆減、新型コロナ対応原油高・物価高対策事業の皆減により、前年度比8.0%の減。民生費は、9億8,202万6,548円で保育所等複合施設整備事業の皆減などにより、41.7%の減。衛生費は1億7,372万8,715円で、新型コロナワクチン接種体制確保事業の県営移行などにより、前年度比6.3%の減。また、新型コロナ物価高騰対策事業（農業資材物価高騰対策、経済対策商品券事業）などの減額等により、農林水産業費、商工費ともに前年度比24~5%の減となった。

今後とも、国・県等の施策動向を注視しつつ、機動的、弾力的な施策推進に留意されたい。

一方で、消防費は1億1,259万3,989円で防災行政無線機能強化事業により、前年度比623.1%の大幅増。今後は、防災訓練等を通じた効果検証も必要と思われる。公債費は2億7,151万1,970円で臨時財政対策債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比3.2%の増。中長期的な資金計画を基に、社会・経済状況等の変化に応じた収支バランスの軌道修正も必要と思われる。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額は3億3,760万2,018円で前年度対比7.0%の減、歳出総額は3億3,662万7,154円で前年度対比7.3%の減となった。

国民健康保険の加入世帯数、被保険者数は逡減傾向が続き、一人当たりの医療費はコロナ以前の水準に戻りつつある。保険制度維持のため、健康維持・増進施策の推進が益々重要となる。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額は 5,493 万 99 円で前年度対比 7.0%の減、歳出総額は 5,474 万 6,859 円で前年度対比 1.0%の減となった。

高齢化が進展する中、医療費の増加に伴う特別会計への繰入金も増加傾向にある。広域連合等の関係機関と連携しつつ、村民が安心できる事業運営に努めていただきたい。

【共通事項】

(1) 起債について

新たな起債償還もはじまり、財務計画を立てられていると思いますが、どのような収支バランスで返済するのか、人口・社会経済の動向等をもとに適宜軌道修正をしつつ、引続き中長期的な資金計画をたてること。

(2) 委託料について

専門的・技術的な問題や経済的合理性が高まるなど、外部委託の有益性が認められる部分もあるが、合目的性、「何に使われているか」と言う視点から、点検を行うこと。

(3) 個人情報の管理について

郵便物の誤送付や情報漏洩対策の徹底など個人情報管理に引続き細心の注意を払うこと。USB メモリーの管理や委託先の個人情報管理にも指導を徹底すること。

6. 指摘事項

・源泉所得税の未徴収について

(概 要)

個人事業主や個人への源泉所得税計 20 万 1,441 円（令和 2 年 3 月～令和 5 年 3 月分）の未徴収。

(対 応)

源泉徴収制度の認識誤りによるもので、制度に対する職員研修等を実施し、再発防止につとめること

7.決算の概要

(1)各会計の状況

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、以下のとおりである。一般会計については、前年度に比べ歳入が659,386千円、歳出が693,143千円のそれぞれ減となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については、前年度に比べ歳入が25,547千円、歳出が26,412千円のそれぞれ減となっている。後期高齢者医療特別会計については、前年度に比べ歳入が410千円、歳出が546千円のそれぞれ減となっている。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。実質収支は変動幅があるものの、比較的に安定している状況で、実質公債費比率が逡減傾向にあるものの、財政力指数は低下傾向にある。今後財政構造の硬直性が高まることが危惧される。

財政調整基金については、地方交付税の増額に伴い、前年度に比べ831千円増加し、その他基金についても、19,921千円の増となっている。今後はミライトひえづ建設等に係る起債償還が始まり、またインフラの修繕や維持管理への支出が膨らむことが予測される。引き続き、財政指標の動向を注視していく必要がある。

(単位:円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	5	2,841,690,960	2,696,855,645	144,835,315
	4	3,501,077,624	3,389,999,136	111,078,488
国民健康保険事業勘定特別会計	5	337,602,018	336,627,154	974,864
	4	363,148,538	363,039,384	109,154
後期高齢者医療特別会計	5	54,930,099	54,746,859	183,240
	4	55,340,160	55,292,560	47,600
合 計	5	3,234,223,077	3,088,229,658	145,993,419
	4	3,919,566,322	3,808,331,080	111,235,242

(2)財政指標

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.50	0.53	0.57
標準財政規模	1,762,131	1,710,856	1,704,077
経常収支比率	79.3	77.2	75.2
公債費負担比率	14.2	18.1	11.6
実質公債費比率	10.3	10.8	11.6
実質収支比率	6.3	5.7	6.8
財政調整基金現在高	539,524	538,693	535,693
その他基金現在高	616,919	596,998	611,742
地方債現在高	2,930,760	3,136,616	2,682,287
債務負担行為	38,932	52,040	72,174

8.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入総額は、2,841,690,960円で、前年度比約18.8%の減、歳出総額は、2,696,855,645円で、前年度比約20.5%の減となり、実質収支は110,636千円の黒字となった。歳入において、村税は、個人住民税は増収、法人住民税は前年度に比べ減収となった。特に個人住民税は、前年度対比約4.2%の増となっている。主に新型コロナウイルスの影響からの回復や賃金上昇が一因かと思われる。固定資産税については、土地・家屋は増、償却資産は減となっている。地方交付税については、増加傾向にある。本村は県内における他の団体と比較すると財政状況は上位にあるが、ある程度、交付税に依存せざるを得ない状況である。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が減少したことにより、19,840,424円の減額となった。寄附金は、ふるさと納税の減少により、1,294,344円減少した。また、村債は前年のミライトひえづの建設等が完了したことに伴い、減少した。

歳出については、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、が減額となる一方で議会費、消防費、教育費は増額となった。特に総務費はうなばら福祉事業団への補助金の皆減、民生費はミライトひえづ建設の完了に伴い減額となった。また教育費は、小学校附属特別棟外壁塗装改修工事、人材育成交流事業等に伴い、増額となっている。

歳入

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
村 税	914,334,248	32.18%	908,170,931	25.94%	6,163,317	0.68%
地方譲与税	11,863,000	0.42%	11,773,000	0.34%	90,000	0.76%
利子割交付金	292,000	0.01%	308,000	0.01%	△ 16,000	-5.19%
配当割交付金	2,849,000	0.10%	2,392,000	0.07%	457,000	19.11%
株式等譲渡所得割交付金	3,298,000	0.12%	1,885,000	0.05%	1,413,000	74.96%
特別法人事業税交付金	9,894,000	0.35%	9,115,000	0.26%	779,000	8.55%
地方消費税交付金	96,177,000	3.38%	96,517,000	2.76%	△ 340,000	-0.35%
自動車税環境性能割交付金	1,327,000	0.05%	1,049,573	0.03%	277,427	26.43%
地方特例交付金	6,917,000	0.24%	6,744,000	0.19%	173,000	2.57%
地方交付税	834,860,000	29.38%	771,512,000	22.04%	63,348,000	8.21%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	481,000	0.01%	△ 481,000	-100.00%
分担金及び負担金	83,083,461	2.92%	89,537,252	2.56%	△ 6,453,791	-7.21%
使用料及び手数料	44,786,548	1.58%	38,769,162	1.11%	6,017,386	15.52%
国庫支出金	344,830,500	12.13%	364,670,924	10.42%	△ 19,840,424	-5.44%
県支出金	165,677,705	5.83%	174,184,304	4.98%	△ 8,506,599	-4.88%
財産収入	8,286,213	0.29%	13,051,081	0.37%	△ 4,764,868	-36.51%
寄附金	71,371,050	2.51%	72,665,394	2.08%	△ 1,294,344	-1.78%
繰入金	40,475,177	1.42%	80,932,388	2.31%	△ 40,457,211	-49.99%
繰越金	111,078,488	3.91%	127,654,437	3.65%	△ 16,575,949	-12.99%
諸収入	37,174,786	1.31%	29,060,178	0.83%	8,114,608	27.92%
村 債	52,990,000	1.86%	700,605,000	20.01%	△ 647,615,000	-92.44%
自動車取得税交付金	125,784	0.00%	0	0.00%	125,784	100.00%
総 計	2,841,690,960	100.00%	3,501,077,624	100.00%	△ 659,386,664	-18.83%

歳出

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
議 会 費	59,903,384	2.22%	59,846,214	1.77%	57,170	0.10%
総 務 費	496,510,749	18.41%	539,552,964	15.92%	△ 43,042,215	-7.98%
民 生 費	982,026,548	36.41%	1,683,153,139	49.65%	△ 701,126,591	-41.66%
衛 生 費	173,728,715	6.44%	185,396,904	5.47%	△ 11,668,189	-6.29%
農林水産業費	82,001,528	3.04%	109,442,645	3.23%	△ 27,441,117	-25.07%
商 工 費	44,404,090	1.65%	58,770,632	1.73%	△ 14,366,542	-24.45%
土 木 費	143,008,513	5.30%	143,418,112	4.23%	△ 409,599	-0.29%
消 防 費	112,593,989	4.18%	15,570,655	0.46%	97,023,334	623.12%
教 育 費	270,069,344	10.01%	259,190,581	7.65%	10,878,763	4.20%
公 債 費	271,511,970	10.07%	262,988,685	7.76%	8,523,285	3.24%
諸 支 出 金	61,096,815	2.27%	72,668,605	2.14%	△ 11,571,790	-15.92%
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	2,696,855,645	100.00%	3,389,999,136	100.00%	△ 693,143,491	-20.45%

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較
1 歳入総額	2,841,691	3,501,077	△ 659386
2 歳出総額	2,696,856	3,389,999	△ 693143
3 歳入歳出差引額 (1-2)	144,835	111,078	33757
4 翌年度へ繰り越すべき財源	34,199	13,329	20870
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	34,199	13,329	20870
(3) 事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	110,636	97,749	12887
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○一般会計の性質別内訳

歳入において、村税をはじめとする自主財源は、村税は6,163千円増加したが、夢はぐくむ村づくり事業指定寄付金、繰入金・繰越金の減少などにより、前年度に比べ49,250千円の減額となったが、依存財源の収入減が多く、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ7.26ポイント増加した。

一方、地方交付税をはじめとする依存財源については、地方交付税が増額となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制事業補助金の減少に伴い、国庫補助金が減額と前年度のミライトひえづの建設の村債が無くなり、前年度に比べ646,615千円の減となり、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ7.26ポイントの減となった。財政規模が小さい本村においては、村税、ふるさと納税寄附金等の自主財源の確保を進め、健全な財政運営に努められたい。

歳出については、投資的経費である普通建設事業費が、ミライトひえづ建設、村道改良工事等が完了したことに伴い、前年度に比べ、722,412千円の大幅な減額となる一方、義務的経費のうち、扶助費については、前年度に比べ、56,175千円の増額となった。また、その他経費のうち、積立金については、主に財政調整基金、夢はぐくむ村づくり基金の積立が減ったことにより、11,571千円の減額となっている。

歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較	割合	令和5年度決算額		
村 税	914,334	908,171	6,163	32.18%	自主財源	1,310,589	46.10% R4年度 ⇒38.84%
分 担 金 及 び 負 担 金	18,435	89,537	△ 71,102	0.65%			
使 用 料 及 び 手 数 料	109,435	38,769	70,666	3.85%			
財 産 収 入	8,286	13,051	△ 4,765	0.29%			
寄 附 金	71,371	72,665	△ 1,294	2.51%			
諸 収 入	37,175	29,059	8,116	1.31%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	151,553	208,587	△ 57,034	5.33%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	132,743	130,265	2,478	4.67%	依存財源	1,531,102	53.90% R4年度 ⇒61.16%
地 方 交 付 税	834,860	771,512	63,348	29.38%			
国 庫 支 出 金	344,831	364,671	△ 19,840	12.13%			
県 支 出 金	165,678	174,185	△ 8,507	5.83%			
村 債	52,990	700,605	△ 647,615	1.86%			
歳 入 合 計	2,841,691	3,501,077	△ 659,386	100.0%		2,841,691	100.00%

歳出

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較	割合	令和5年度決算額		
人 件 費	673,791	621,967	51,824	24.98%	義務的経費	1,372,869	50.91% R4年度 ⇒37.06%
扶 助 費	427,566	371,391	56,175	15.85%			
公 債 費	271,512	262,989	8,523	10.07%			
普 通 建 設 事 業 費	205,809	928,221	△ 722,412	7.63%	投資的経費	205,809	7.63% R4年度 ⇒27.38%
物 件 費	372,231	395,601	△ 23,370	13.80%	消費的経費	913,462	33.87% R4年度 ⇒29.55%
維 持 補 修 費	22,065	11,319	10,746	0.82%			
補 助 費 等	519,166	594,717	△ 75,551	19.25%			
貸 付 金	4,837	4,073	764	0.18%	その他の経費	204,716	7.59% R4年度 ⇒6.01%
繰 出 金	138,782	127,053	11,729	5.15%			
積 立 金	61,097	72,668	△ 11,571	2.27%			
歳 出 合 計	2,696,856	3,389,999	△ 693,143	100.0%		2,696,856	100.00%

○歳入未済額の状況

村税の調定額に対する徴収率は98.3%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和5年度	令和4年度
村税	村民税	個人	現年課税分	47	1,641,980	1,934,224
			滞納繰越分	60	3,783,328	3,151,176
		法人	現年課税分	0	0	50,000
			滞納繰越分	5	423,200	589,950
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	41	4,346,460	3,462,000
			滞納繰越分	29	7,926,720	6,738,145
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	0	0	0
		種別割	現年課税分	14	142,300	110,600
			滞納繰越分	10	118,900	76,900
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金		0	0
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	住宅使用料		263,250	294,400
			児童館使用料		6,000	18,000
諸収入	雑入	雑入	生活保護費返還金		60,000	0
			雑入		0	3,000
合計				206	18,712,138	16,428,395

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	3	177,234	3	177,234
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	0	0	0	0	3	177,234	3	177,234
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計決算状況（過去3年間）

歳入については令和5年度は前年度に比べ減収となった。村税は増加したが、国庫支出金や寄付金、財産収入の減少などが影響している。地方交付税は、増加の傾向を辿っている。国庫支出金については、持続化給付金等コロナウイルス対策事業が終わり、減少した。寄附金については、ふるさと納税による寄附が近年減少傾向にあり令和5年度においても前年度に比べ1,294千円減少した。

歳出については、前年度に比べ減額となった。ミライトひえづの建設完了等で民生費が減少した一方で、教育費は増加傾向にある。また公債費についても増加傾向にある。財政指標や財政健全化の判断にも影響するものであり注視していく必要がある。

県内の他団体と比較すると、財政状況は上位にあるといえども、交付税に依存せざるを得ない体質になってきたということは否めない。中長期的な資金計画を立てることが必要と考える。

歳入

(単位：円)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
村 税	914,334,248	32.18%	908,170,931	25.94%	895,176,265	24.93%
地方譲与税	11,863,000	0.42%	11,773,000	0.34%	11,717,000	0.33%
利子割交付金	292,000	0.01%	308,000	0.01%	500,000	0.01%
配当割交付金	2,849,000	0.10%	2,392,000	0.07%	3,038,000	0.08%
株式等譲渡所得割交付金	3,298,000	0.12%	1,885,000	0.05%	3,180,000	0.09%
特別法人事業税交付金	9,894,000	0.35%	9,115,000	0.26%	9,147,000	0.25%
地方消費税交付金	96,177,000	3.38%	96,517,000	2.76%	90,978,000	2.53%
自動車取得税交付金	125,784	0.00%	573	0.00%	0	0.00%
自動車税環境性能割交付金	1,327,000	0.05%	1,049,000	0.03%	954,007	0.03%
地方特例交付金	6,917,000	0.24%	6,744,000	0.19%	9,110,000	0.25%
地方交付税	834,860,000	29.38%	771,512,000	22.04%	711,653,000	19.82%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	481,000	0.01%	640,000	0.02%
分担金及び負担金	83,083,461	2.92%	89,537,252	2.56%	98,671,535	2.75%
使用料及び手数料	44,786,548	1.58%	38,769,162	1.11%	37,586,693	1.05%
国庫支出金	344,830,500	12.13%	364,670,924	10.42%	404,383,041	11.26%
県支出金	165,677,705	5.83%	174,184,304	4.98%	146,179,938	4.07%
財産収入	8,286,213	0.29%	13,051,081	0.37%	80,475,475	2.24%
寄附金	71,371,050	2.51%	72,665,394	2.08%	97,276,905	2.71%
繰入金	40,475,177	1.42%	80,932,388	2.31%	167,375,714	4.66%
繰越金	111,078,488	3.91%	127,654,437	3.65%	196,203,236	5.46%
諸収入	37,174,786	1.31%	29,060,178	0.83%	24,089,826	0.67%
村 債	52,990,000	1.86%	700,605,000	20.01%	602,535,000	16.78%
総 計	2,841,690,960	100.00%	3,501,077,624	100.00%	3,590,870,635	100.00%

歳出

(単位：円)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
議会費	59,903,384	2.22%	59,846,214	1.77%	60,575,362	1.75%
総務費	496,510,749	18.41%	539,552,964	15.92%	555,166,714	16.03%
民生費	982,026,548	36.41%	1,683,153,139	49.65%	1,476,434,637	42.63%
衛生費	173,728,715	6.44%	185,396,904	5.47%	189,553,180	5.47%
農林水産業費	82,001,528	3.04%	109,442,645	3.23%	88,690,107	2.56%
商工費	44,404,090	1.65%	58,770,632	1.73%	32,823,408	0.95%
土木費	143,008,513	5.30%	143,418,112	4.23%	116,809,128	3.37%
消防費	112,593,989	4.18%	15,570,655	0.46%	16,492,994	0.48%
教育費	270,069,344	10.01%	259,190,581	7.65%	258,533,481	7.47%
公債費	271,511,970	10.07%	262,988,685	7.76%	258,029,498	7.45%
諸支出金	61,096,815	2.27%	72,668,605	2.14%	410,107,689	11.84%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	2,696,855,645	100.00%	3,389,999,136	100.00%	3,463,216,198	100.00%

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額は337,602,018円で、前年度比7.0%の減、歳出総額は336,627,154円で、前年度比7.3%の減となり、実質収支額は975千円の黒字となった。歳入のうち、国民健康保険税については69,020,802円で、前年度比4.18%の減、県支出金については、248,545,359円で、前年度比6.6%の減となっている。歳出のうち、保険給付費については237,882,221円で、前年度比8.4%の減となっており、被保険者の減少が要因と思われる。

歳入

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
国民健康保険税	69,020,802	20.44%	72,033,537	19.84%	△ 3,012,735	-4.18%
使用料及び手数料	22,480	0.01%	17,840	0.00%	4,640	26.01%
県支出金	248,545,359	73.62%	266,170,946	73.30%	△ 17,625,587	-6.62%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
財産収入	21,922	0.01%	21,983	0.01%	△ 61	-0.28%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
繰入金	19,869,583	5.89%	23,857,124	6.57%	△ 3,987,541	-16.71%
繰越金	109,154	0.03%	20,343	0.01%	88,811	436.57%
諸収入	12,718	0.00%	1,026,765	0.28%	△ 1,014,047	-98.76%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	皆減
総 計	337,602,018	100.00%	363,148,538	100.00%	△ 25,546,520	-7.03%

歳出

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
総 務 費	5,099,887	1.51%	4,095,355	1.13%	1,004,532	24.53%
保険給付費	237,882,211	70.67%	259,772,852	71.56%	△ 21,890,641	-8.43%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
保健事業費	8,151,005	2.42%	7,507,064	2.07%	643,941	8.58%
国民健康保険事業納付金	85,364,051	25.36%	91,644,113	25.24%	△ 6,280,062	-6.85%
積立金	130,000	0.04%	20,000	0.01%	110,000	550.00%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	皆減
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	336,627,154	100.00%	363,039,384	100.00%	△ 26,412,230	-7.28%

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較
1 歳入総額	337,602	363,148	△ 25,546
2 歳出総額	336,627	363,039	△ 26,412
3 歳入歳出差引額 (1-2)	975	109	866
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1)継続費通次繰越額	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0
(3)事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	975	109	866
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は85.2%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和5年度	令和4年度
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	37	2,170,888	2,089,490
			医療給付費分 滞納繰越分	43	6,348,752	6,198,629
			後期高齢者支援金分 現年課税分	37	643,595	624,947
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	43	1,929,740	1,907,770
			介護納付金分 現年課税分	20	433,417	424,683
			介護納付金分 滞納繰越分	22	1,316,254	1,218,729
合計				202	12,842,646	12,464,248

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
国民健康保険税	県内	1	19,800	0	0	0	0	1	19,800
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況（過去3年間）

歳入においては前年度対比でみると保険税、県支出金、繰入金が減少したことにより総額として減額している。歳出においては、保険給付費は減少し、令和5年度は前年度に比べ21,890,641円の減少となった。これは、受診が増えたものの被保険者の減少によると推察される。歳出の保険給付費が減少、歳入の保険税の減少は、被保険者の減少によるものと考えるが、保険制度維持のため、健康増進施策が益々重要となる。

歳入

(単位：円)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
国民健康保険税	69,020,802	20.44%	72,033,537	19.84%	75,629,640	21.23%
使用料及び手数料	22,480	0.01%	17,840	0.00%	23,040	0.01%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	182,000	0.05%
県支出金	248,545,359	73.62%	266,170,946	73.30%	255,992,721	71.86%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
財産収入	21,922	0.01%	21,983	0.01%	21,963	0.01%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	19,869,583	5.89%	23,857,124	6.57%	17,854,763	5.01%
繰越金	109,154	0.03%	20,343	0.01%	6,414,255	1.80%
諸収入	12,718	0.00%	1,026,765	0.28%	136,900	0.04%
総計	337,602,018	100.00%	363,148,538	100.00%	356,255,282	100.00%

歳出

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
総務費	5,099,887	1.51%	4,095,355	1.13%	2,937,839	0.82%
保険給付費	237,882,211	70.67%	259,772,852	71.56%	249,692,144	70.09%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
保健事業費	8,151,005	2.42%	7,507,064	2.07%	8,064,794	2.26%
国民健康保険事業納付金	85,364,051	25.36%	91,644,113	25.24%	87,680,167	24.61%
積立金	130,000	0.04%	20,000	0.01%	7,844,000	2.20%
諸支出金	0	0.00%	0	0.00%	15,995	0.00%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	336,627,154	100.00%	363,039,384	100.00%	356,234,939	100.00%

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額は54,930,099円で、前年度比0.7%の減、歳出総額は54,746,859円で、前年度比約1.0%の減となり、実質収支額は183千円の黒字となった。歳入のうち、後期高齢者医療保険料については46,044,900円で、前年度比2.4%の減、また、歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金については53,684,135円で、前年度比1.1%の減となっている。医療費の増加に伴う繰入金が増加傾向にある。

歳入

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
後期高齢者医療保険料	46,044,900	83.82%	47,195,700	85.28%	△ 1,150,800	-2.44%
使用料及び手数料	1,120	0.00%	2,000	0.00%	△ 880	-44.00%
繰入金	8,836,479	16.09%	8,016,970	14.49%	819,509	10.22%
繰越金	47,600	0.09%	125,490	0.23%	△ 77,890	-62.07%
諸収入	0	0.00%	0	0.00%	0	皆減
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	54,930,099	100.00%	55,340,160	100.00%	△ 410,061	-0.74%

歳出

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
総務費	1,062,724	1.94%	1,018,102	1.84%	44,622	4.38%
後期高齢者医療広域連合納付金	53,684,135	98.06%	54,274,458	98.16%	△ 590,323	-1.09%
諸支出金	0	0.11%	0	0.11%	0	皆減
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	54,746,859	100.00%	55,292,560	100.00%	△ 545,701	-0.99%

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較
1 歳入総額	54,930	44,652	10,278
2 歳出総額	54,747	44,527	10,220
3 歳入歳出差引額 (1-2)	183	125	58
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1)継続費通次繰越額	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0
(3)事故繰越繰越f額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	183	125	58
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.8%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和5年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	1	0	110,000
			滞納繰越分	1	110,000	0
合計				2	110,000	110,000

○後期高齢者医療特別会計決算状況（過去3年間）

歳入は高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増えているが、令和5年度は前年度に比べ410,061千円の減額となった。

歳出は令和5年度の後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ590,323千円の減額となった。高齢化が進展する中、医療費の増加に伴う特別会計への繰入金が増加傾向にある。

歳入		(単位：円)				
区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
後期高齢者医療保険料	46,044,900	83.82%	47,195,700	85.28%	37,970,900	85.04%
使用料及び手数料	1,120	0.00%	2,000	0.00%	640	0.00%
繰入金	8,836,479	16.09%	8,016,970	14.49%	6,628,486	14.84%
繰越金	47,600	0.09%	125,490	0.23%	5,210	0.01%
諸収入	0	0.00%	0	0.00%	46,800	0.10%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	54,930,099	100.00%	55,340,160	100.00%	44,652,036	100.00%

歳出						
区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
総務費	1,062,724	1.94%	1,018,102	1.84%	997,968	2.24%
後期高齢者医療広域連合納付金	53,684,135	98.06%	54,274,458	98.16%	43,481,778	97.65%
諸支出金	0	0.11%	0	0.11%	46,800	0.11%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	54,746,859	100.00%	55,292,560	100.00%	44,526,546	100.00%

9 財産の状況

(1) 土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
1	公有財産	土地 (㎡)	689,329.53	0.00	689,329.53
		建物 (㎡)	18,954.24	0.00	18,954.24
		山林 (㎡)	169,361.00	0.00	169,361.00
		立木 (㎡)	2,518.89	107.97	2,626.86
2	有価証券	株券 (千円) 4件	16,500	0	16,500
3	出資金等	出資金等 (千円) 15件	67,627	0	67,627
4	物品	車両 (台)	17	0	17
		物品等 (式)	5	0	5
5	債権	貸付金償還金 (千円)	11,562	2,352	13,914
6	基金	基金 (千円)	1,135,691	20,752	1,156,443

(2) 基金の状況

令和5年度末の基金全体の残高は、前年度末に比べ、20,752千円の増額となっている。基金別にみると、財政調整基金が831千円、公共施設等建設基金が1,000千円、鳥取県西部広域行政管理組合の一般廃棄物処理施設整備に備えるための一般廃棄物処理施設整備費積立基金25,000千円増加した一方、ふるさと納税を原資とする夢はぐくむ村づくり基金が4,797千円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金が1,639千円減少しており、そのほかの基金については、据え置き又は若干の増額となっている。

(単位：千円)

基金名	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末
財政調整基金	539,524	538,693	535,693
減債基金	79,032	78,832	78,632
公共施設 等建設基金	105,441	104,441	103,441
国際交流基金	14,139	14,139	14,139
地域福祉基金	25,676	25,666	25,656
ふるさとづくり 基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	0	0	0
夢はぐくむ 村づくり基金	238,880	243,677	290,207
国民健康保険 事業運営基金	72,326	72,196	75,676
森林整備基金	391	374	283
新型コロナウイルス 感染症対策資金 利子補助基金	6,034	7,673	8,708
一般廃棄物処理施 設整備費積立基金	70,000	45,000	10,000
基金合計	1,156,443	1,135,691	1,147,435

令和5年度末 事業区分別現在高集計表

事業名称	前々年度末 現在高	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末 現在高
			起債額	元金	利子	合計
01:一般会計値	2,882,286,849	3,136,616,410	52,990,000	258,846,306	12,665,669	271,511,975
01:公共事業等債	9,302,711	23,985,642	13,900,000	3,229,205	139,360	3,368,565
02:公共事業等債	9,302,711	23,985,642	13,900,000	3,229,205	139,360	3,368,565
02:公営住宅建設事業債	49,643,958	45,515,799	0	4,128,251	113,185	4,241,436
03:公営住宅建設事業債	49,643,958	45,515,799	0	4,128,251	113,185	4,241,436
04:緊急防災・減災事業債	262,204,469	225,241,745	0	36,497,515	753,145	37,250,660
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業	262,204,469	225,241,745	0	36,497,515	753,145	37,250,660
05:教育・福祉施設等整備事業債	391,993,605	582,300,188	14,200,000	23,294,379	2,073,457	25,367,836
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	248,012,840	243,585,831	14,200,000	21,427,899	796,903	22,224,802
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	137,112,765	332,990,357	0	722,480	1,258,230	1,980,710
04:教育・福祉施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債	6,868,000	5,724,000	0	1,144,000	18,324	1,162,324
06:一般単独事業債	501,441,539	912,387,336	9,000,000	30,278,305	5,674,584	35,952,889
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	38,001,010	31,765,354	0	6,235,670	258,961	6,494,631
11:一般単独事業債	463,440,529	880,621,982	9,000,000	24,042,635	5,415,623	29,458,258
09:公共用地先行取得等事業債	259,747,792	211,882,240	0	47,865,552	324,997	48,190,549
18:減収補てん債	4,296,000	4,296,000	0	0	2,576	2,576
21:減税補てん債	4,335,701	2,857,585	0	1,192,164	3,736	1,195,900
23:臨時財政対策債	1,186,707,439	1,118,058,463	15,890,000	109,838,460	3,579,684	113,418,144
27:その他	12,613,635	10,091,412	0	2,522,475	945	2,523,420
02:公営企業債	329,328,363	285,181,658	0	42,377,701	3,219,307	45,597,008
01:下水道事業	329,328,363	285,181,658	0	42,377,701	3,219,307	45,597,008
01:公共下水道事業	304,422,457	267,499,261	0	35,846,209	2,739,643	38,585,852
03:農業集落排水事業	24,905,906	17,682,397	0	6,531,492	479,664	7,011,156
*** 総 合 計 ***	3,011,615,212	3,421,798,088	52,990,000	301,224,007	15,884,976	317,108,983
						3,173,564,061

令和5年度 村税の状況調べ

(単位:円・%)

税 目	調 定		額		入 入		徴 収		(B)の 構成比	前 年 度		前年比増 収入済額	対前年 伸 率
	現年課税分	滞納繰越分	合 計 (A)	現年課税分	滞納繰越分	合 計 (B)	現年分	滞納分	計(B)/(A)	収入済額	徴収率		
1. 村 民 税	244,184,904	5,725,527	249,910,431	242,542,924	1,341,765	243,884,689	99.3	23.4	97.6	244,325,785	98.0	△ 441,096	△ 0.2
(1) 個 人 分	193,195,604	5,085,577	198,281,181	191,553,624	1,302,249	192,855,873	99.2	25.6	97.3	185,067,235	97.8	7,788,638	4.2
均 等 割	6,797,000	126,000	6,923,000	6,744,500	45,500	6,790,000	99.2	36.1	98.1	6,892,000	98.1	98,000	1.5
所 得 割	186,398,604	4,959,577	191,358,181	184,809,124	1,256,749	186,065,873	99.1	25.3	97.2	178,375,235	97.8	7,690,638	4.3
(2) 法 人 税	50,989,300	639,950	51,629,250	50,989,300	39,516	51,028,816	100.0	6.2	98.8	59,258,550	98.8	△ 8,229,734	△ 13.9
法人均等割	30,593,600	541,750	31,135,350	30,593,600	39,516	30,633,116	100.0	7.3	98.4	31,743,850	98.3	△ 1,110,734	△ 3.5
法人税割	20,395,700	98,200	20,493,900	20,395,700		20,395,700	100.0	-	99.5	27,514,700	99.4	△ 7,119,000	△ 25.9
2. 固 定 資 産 税	631,633,600	10,207,545	641,841,145	627,287,140	2,280,825	629,567,965	99.3	22.3	98.1	622,501,860	98.7	7,066,105	1.1
(a) 土 地	149,823,490	2,421,230	152,244,720	148,792,510	541,012	149,333,522	99.3	22.3	98.1	147,743,857	98.7	1,589,665	1.1
(b) 家 屋	259,727,736	4,197,342	263,925,078	257,940,472	937,875	258,878,347	99.3	22.3	98.1	249,891,780	98.7	8,986,567	3.6
(c) 償却資産	222,082,374	3,588,973	225,671,347	220,554,158	801,938	221,356,096	99.3	22.3	98.1	224,866,223	98.7	△ 3,510,127	△ 1.6
3. 軽自動車税	14,883,700	212,600	15,096,300	14,741,400	93,700	14,835,100	99.0	44.1	98.3	14,338,700	98.9	496,400	3.5
4. 村たばこ税	26,046,494	-	26,046,494	26,046,494	-	26,046,494	100.0	-	100.0	26,976,836	100.0	△ 930,342	△ 3.4
小 計	916,748,698	16,145,672	932,894,370	910,617,958	3,716,290	914,334,248	99.3	23.0	98.0	908,143,181	98.6	6,191,067	0.7
入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,750	100.0	△ 27,750	-
合 計	916,748,698	16,145,672	932,894,370	910,617,958	3,716,290	914,334,248	99.3	23.0	98.0	908,170,931	98.6	6,163,317	0.7
国民健康保険税	69,627,000	12,246,248	81,873,248	66,389,100	2,631,702	69,020,802	95.3	21.5	84.3	72,033,537	86.7	△ 3,012,735	△ 4.2
備 考													

資料3

令和5年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 一般管理費	情報システム等整備事業	27,349,000	10,164,000	0	10,164,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	31,881,000	3,608,000	0	3,608,000	0	0	0
3 民生費	2 児童福祉費	複合型子育て拠点施設整備事業	271,301,000	263,382,000	0	0	135,600,000	0	127,782,000
4 衛生費	1 保健衛生費	住宅力一ポニョーラル推進支援事業	3,274,000	750,000	0	375,000	0	0	375,000
6 商工費	1 商工費	物価高騰対策ひえづ元気回復商品券事業	29,984,000	4,065,000	0	3,368,000	0	0	697,000
7 土木費	2 道路橋梁費	鳥取うみなみロード走行環境整備事業	4,400,000	2,585,000	0	1,320,000	0	0	1,265,000
8 消防費	1 消防費	防災行政無線機能強化事業	231,000,000	135,080,000	0	0	231,000,000	0	△ 95,920,000
計			599,189,000	419,634,000	0	18,835,000	366,600,000	0	34,199,000